

令和4年度 高知県・高知市 知事・市長及び教育長連携会議 議事概要

日 時：令和4年8月31日（水）15:15～16:45

場 所：高知市役所 6階会議室

出席者：【県】知事、教育長、教育次長、担当課長等

【市】市長、教育長、教育次長、担当課長等

【開会】

（知事）

- ・ 新型コロナウイルス感染症やデジタル化など、急激に変化する時代を、子どもたちが力強く生き抜いていくためにも、教育の果たす役割は、ますます高まっている。
- ・ 子どもたちには自らの将来を自らの力で切り拓き、周りの方々と協働しながら新たな価値を生み出していくための土台としての基礎学力や規範意識を身につけさせていく必要がある。
- ・ また、GIGAスクール構想による一人一台端末の導入が全ての学校で完了し、今後、デジタル技術を活用した教育により、一人ひとりの子どもたちの到達度に応じた教育の実現可能性もより高まってきた。
- ・ 一方で、本県の不登校の出現率は全国平均を上回っており、近年ますます増加傾向にある。これらの諸課題を解決していくためには、県内の児童生徒の約半数が在籍する高知市と県との連携が必要不可欠である。
- ・ 県市においては、あらためて成果や問題点を明確にし、問題意識を共有したうえで、より効果的な取組につなげていくことが求められる。
- ・ 本県及び高知市の教育振興に向けて、本日は、実りある意見交換を行いたい。よろしく願います。

（市長）

- ・ 高知市が抱える様々な教育課題に対し、特に、県からは学力向上推進室に手厚い人員配置をいただいております、継続的に支援をいただいていることにお礼を申し上げます。
- ・ 高知市の教育課題で言うと、特に中学校の数学の学力が課題と捉えている。教育環境の方では、GIGAスクール構想に基づくハードウェア整備が、国の交付金を活用することにより一気に整備が進んだ。今後は、タブレット等を学力向上に活用すること、ソフト面が重要である。
- ・ また、「不登校対策」は喫緊の課題であり、特に小学校の一年生については増加傾向にあるため、対策を取っていきたいと考えている。本日はよろしく願います。

（1）学力向上の取組の成果と課題、今後の取組（デジタル技術の活用を含む）について

（県教育長）

※全国学力・学習状況調査結果の概要

- ・ 本年度の全国学力・学習状況調査において、小学校では、全国との差が、国語が+0.7ポイント、算数は+2.5ポイント、理科は-0.3ポイントで、特に算数は、昨年度の全国比より1.9ポイント上昇するなど、引き続き、全国上位に位置している。
- ・ 中学校では、全国との差が国語は-1.9ポイント、数学は-5.0ポイント、理科は-

2.8ポイントとなり、昨年度まで少しずつ全国平均に近づいていたが、本年度、全ての教科において全国平均との差が広がる結果となった。

- ・ 県独自に算出した全国総合順位で言うと、小学校は国語が13位、算数が4位、理科が17位となっており、算数・理科の順位は過去最高となった。中学校は、国語が43位、数学が46位、理科は43位となっており、厳しい結果であった。

※各教科に関する学力の状況

- ・ 小学校の国語・算数・理科は全国と同等の、あるいは、教科によってはそれ以上の学力が定着してきていると捉えることができるが、中学校の数学では学習内容が理解できていない生徒の割合が全国と比較し、多くなっている。
- ・ 小学校・中学校ともに、国語は「根拠を明確にして意見を書く」ことには成果がみられるが、文学的な文章を読み、登場人物の心情の変化などを捉えることに、まだ弱さがみられる。
- ・ 算数・数学については、単に式を立てて答えを見付けるということだけではなく、答えの求め方を論理的に説明することにも力を入れてきた成果がみられるが、中学校数学については、基礎的な知識・技能の定着に大きな課題がみられ、授業において操作の仕方や記憶させることに終始していること、また、定着させるための時間や取組が不十分であったことが要因と考えられる。
- ・ 理科については、改善してきており、観察・実験の計画を立てる活動を重視した授業づくりが進みつつあるものと考えている。

※低学力層にある児童生徒

- ・ 文部科学省が行っている成績の層をAからDの4つに分けたものに、高知県の子どもの状態を当てはめると、小学校では、最も下位の層のD層の割合は、国語・算数ともに全国より少ないが、一方、中学校では、国語・数学ともに、C層も、D層も、全国より多くなっている。特に、数学については、A層の割合が、全国に比べても大変少ない。
- ・ C・D層の割合を減少させていくためには、中学校での授業や補習、また、家庭学習のあり方が問われるものとする。
- ・ また、同一集団におけるD層の割合の変容をみると、平成31年度の小学校6年生が中学校3年生になった令和4年度の中学校国語はさほど増えていないが、中学校の数学は、D層が5.9ポイントも増えており、国語に比べて積み上げの要素が強い算数・数学において、つまずきが十分に解消されないまま進級することで、つまずきがさらに広がっていることを表しているとする。

※総括

- ・ 県教育委員会として、全国平均との差が5ポイント以上となった特に数学の調査結果を重く受け止め、早急に改善策を講じていかなければならないと考えているところ。
- ・ 中学校においては、「教科のタテ持ち」を推進するなど、組織的な取組を進めてきたところであるが、学校全体で目標を共有し、取り組む体制や教科の改善プランについての「チェック(C)」「アクション(A)」の部分に弱さがあったものとする。
- ・ 県教育委員会としては、授業改善プランや教科会が形骸化していないか、これまでの取

組を検証したうえで、学校の組織的な取組や、小学校1年生から中学校3年生までの学習指導の接続についての好事例を発信していく。さらに、子どものつまずきを見取って、それを丁寧にみていく具体的な改善策や効果的な方策を検討し、高知市をはじめ各市町村教育委員会と一緒にあって対策を講じていきたいと考えている。

- 併せて、現在、進めているデジタル技術を活用した、全ての子どもたちの可能性を引き出す個別最適な学びと協働的な学びを着実に推進することで、高知県の児童生徒の学力の定着と向上に努めていく。

(知事)

- 全体的な方向性として、これまで、多少上下しながらも、改善してきたと認識していたが、今回、特に中学校数学について、全国から5ポイント下回っていることについて、非常に強い危機感を持つと同時に、厳しく受け止めている。
- 子どもたちが将来の可能性を広げるためには学力の定着・向上の取組は不可欠であり、特に基礎学力は、物事を考える土台である。子どもたちが自分の夢や目標を見つけたとき、学力を理由にあきらめるという事態は避けなければならない。
- そのため、県教育委員会に対し、今回の結果を十分に分析したうえで、早急に対策を講じるよう伝えたところである。
- 高知市においても同様の状況であると思うので、県・市の教育委員会が危機感を共有し、協力して、学力向上の取組をブラッシュアップすることで、成果があらわれることを期待する。

(市教育長)

※全国学力・学習状況調査結果の概要

- 小学校については、国語・算数では全国平均を上回り、理科は-2.0ポイント下回る結果となった。算数は、調査実施以降、最も成果が現れている。
- 中学校については、全教科全国平均を下回り、国語、数学では昨年度と比較すると全国との差が広がったが、理科は、前回調査と比較すると、全国との差を縮めることができた。
- 小学校は、昨年度に引き続き全国レベルを維持しているが、中学校は、改善状況に停滞が見られる。
- 小学校の「正答数分布の状況」では、どの教科もほぼ全国と同じ分布状況になっているが、中学校では、どの教科においても、全国と比較すると、下位層が多い。
- 小・中学校とも、「基本的な学習内容の定着」「目的・条件に応じて、情報を整理したり、自分の考えを説明したりする力」に課題が見られるため、知識・技能の定着とともに、生徒が主体的に問題解決に向け、他者と協働しながら学び合う授業づくりを一層進めていく。

※学習の定着が十分でない児童生徒への支援

- 文部科学省が正答数を4層に分割したデータと本市の状況を比較すると、小学校では、全国よりもA層が多く、D層が少ないが、中学校では、A層が少なく、D層が多い。
- 同一集団を見ると、本年度中学3年生が、平成31年度小学6年生だった頃と比較すると、数学でD層の割合が増加しているが、経年で見ると減少しているため、これまでの学力向上対策の一定の成果が現れていると捉えているが、一層の指導の工夫が必要と考える。

※本市と本市を除く県全体の比較

- ・ 本市と本市を除く県全体との差は、小学校では改善傾向にあり、本年度算数では高知市外を上回っている。中学校では昨年度と比較すると国語では差は広がっているものの、数学では改善傾向にある。

※学力向上推進室の取組

- ・ 平成30年度に学力向上推進室が設置されて以降、「学力向上推進員による学校運営に係る訪問」と「指導主事による授業改善に係る訪問」を併せて行うことで、各校への支援体制を機動性のあるものに強化した。
- ・ 小学校においては、昨年度「高知市授業研究指定校事業」として16校を指定し、各校の特色に応じた授業研究を推進するとともに、指導力向上に向けた学校の取組を支援してきた。本年度は、小学校に拡充となった県事業「組織力向上推進事業」を受け、6校の指定校12校の準指定校として位置付け、さらなる授業研究体制の充実を進めている。
- ・ 中学校においては、指導主事が教科会等へ訪問し、学力調査分析、授業改善等の支援を行ってきたことで、学校規模に応じた組織的な指導体制が整えられた。本年度は、国語・数学・英語の3教科に、社会・理科を加え、教科会等への訪問指導を行い、主幹教諭を中心とした体制づくりの強化を図っている。
- ・ 中学校区においては、小中9年間を見据えた系統的な指導の在り方等について研究する学校を支援し、教材研究等を小・中学校の教員が共に行うことで指導方法の改善を進めている。今後は、義務教育9年間の学びの質の向上に向け、取組を広げていく。

※総括

- ・ 本年度の調査結果から、中学校は十分に実力が身に付いていない状況が見られ、大変重く受け止めており、昨日、開催した校長会役員会議で、学力調査結果について私から伝え、子供たちの進路保障と学力の課題改善の必要性を周知した。
- ・ 今後の校長会において、効果的な指導と適切な評価を進めるため、市作成の評価問題の提供等を行うことで、全ての児童生徒に確実な学力の定着を図ることを確認する。
- ・ また、これまでの中学校の取組を継続・拡充するとともに、新たに、主幹教諭の指導力育成に向けた研究会を実施する。
- ・ 今後も、学校経営計画を基軸とした学校の取組の進捗状況を丁寧に捉え、学力向上推進室を中心とした学力向上対策を実行していく。
- ・ 県からの支援を今後もいただきながら、県市の教育課題を共有し、連携を一層深め、学力向上対策を講じることが、成果につながると考える。

(市長)

- ・ 説明資料にあるとおり、令和4年度の小学校算数のグラフと中学校数学のグラフを比較すると、A層からD層の方へカーブが大きく崩れてしまっており、中学校の数学の学力を具体的にどう改善していくかが一番の課題であると捉えている。
- ・ 「高知市総合教育会議」においても教育委員の皆さんと学力向上対策について活発な協議を行い、様々な視点から非常に参考になる意見をいただいている。
- ・ 高知県からも学力向上推進室に対して手厚い支援をいただいております、また、課題もはっ

きりと見えてきているので、この点を集中的に改善していくよう教育委員会とともに取り組んでいく。

デジタル技術の活用について

(県教育長)

※全国学力・学習状況調査の質問紙結果

- ・ 平日も休日も「全く勉強しない」と答える児童生徒が、ここ数年増加傾向にあり、全体的に学習時間が少なくなっている。これは、学校としての組織的な学力補完の体制が十分でないことが要因であり、各校の状況を再点検する必要がある。
- ・ 授業での1人1台タブレット端末の活用状況について、ほぼ毎日活用している学校の割合は、小学校、中学校ともに全国と比較して少ない結果となった。
- ・ 1人1台タブレット端末を毎日持ち帰って利用させている学校の割合は、小学校は、全国14.2%に対して本県1.1%、中学校は17%に対して5.9%と大きな差がみられる。
- ・ ICTの活用と学力には相関関係がみられる。調べ学習をはじめとして、児童生徒がタブレット端末を文房具として日常的に使えるようにすることが重要であるとする。

※今後の取組

- ・ 家庭学習の充実を図るためには、従来の紙媒体での課題だけでなく、タブレット端末の持ち帰りにより課題を配信して取り組むこと、デジタルドリルにより基礎基本の問題に取り組むことが必要である。教員の適切な評価が必要であることは言うまでもない。
- ・ さらに、授業においてもタブレット端末を効果的に使いながら、一人ひとりの理解状況や能力、適性に合わせた学びを行うとともに、子どもたち同士が教え合い学び合う学習を一体的に充実させる必要がある。
- ・ 学校あるいは教員によって、子どもがタブレット端末に触れる量に違いがあってはならない。
- ・ 高知市とともに、効果的なICTの活用について、定期的に意見交換や学習をしていきたい。
- ・ 令和5年度全国学力・学習状況調査の中学校英語「話すこと」調査のオンライン実施や令和6年度からコンピュータを用いてテストを実施するCBTへと順次移行していくとの方針が国から打ち出されている。
- ・ デジタル社会に対応できる素養を育み、教員も児童生徒も日常的にタブレット端末を活用できるよう共に取組を進めていきたい。

(市教育長)

※全国学力・学習状況調査の質問紙結果

- ・ 「ICT機器を使うのは勉強の役に立つと思う」という回答の割合は、全国と比較すると、小学生では0.6ポイント、中学生では1.8ポイント上回っており、肯定的な回答をした児童生徒ほど、教科平均正答率が高い傾向にある。
- ・ 「ICT機器を、授業でどの程度活用しましたか」という問いに対し、「ほぼ毎日」及び「週3回以上」と回答した割合は、県及び全国を上回り、中学校では、「ほぼ毎日」とした割合が6割を超えるなど、日常的な活用が進んでいる。

- ・ 指導者用デジタル教科書、電子黒板、デジタルドリル等のICT環境整備が進んだことも活用頻度が高くなった要因として挙げられる。
～ICTを活用した実際の授業風景 動画視聴～
- ・ 家庭へのタブレット端末の持ち帰りについては、小学校80.5%、中学校89.5%が、「臨時休業等の非常時のみ」に行っているという結果になっているが、本年度からは、各学期1回以上の持ち帰りを行うこととしている。
- ・ この夏季休業中には、「オフライン」をベースにした家庭学習でのタブレットの活用を試行しており、各校で児童生徒の発達段階や家庭環境等に応じた学習課題を示している。
～夏季休業中にタブレット端末の動画撮影機能で、リコーダーの練習を記録しながら学習課題に取り組む小学生の様子 動画視聴～
- ・ 2学期には、持ち帰りによって明らかになった課題等を集約し、検証を進めていきたい。

※今後の取組

- ・ 高知市では、指導主事等による学校への支援体制を見直すとともに、学校教育課・学校環境整備課・教育研究所の3つの所課の職員による「GIGAスクール推進プロジェクトチーム」を設置し、これまで縦割りで行ってきた業務を一元化して取り組んでいる。
- ・ 学習指導要領において示された資質・能力の育成を着実に進めるためにはICTを最大限活用しながら「個別最適な学び」と「協働的な学び」を一体的に充実させて「主体的・対話的で深い学び」になるように授業改善していくことが重要であり、その達成のために「GIGAスクール構想の推進」が学校経営計画の中に明確に位置付けられ、教員一人一人の目標設定に繋げることができないかと考える。
- ・ タブレット端末の持ち帰りについては、家庭の通信環境に差があるなど、考慮しなければならない課題が数多くあるため、県や他の自治体と情報交換をしながら、高知市全体で取組が前進するようにしていきたい。
- ・ また、CBT(コンピュータを用いた全国学力・学習状況調査)の導入に向けても、タイピングアプリを活用するなど、全市的に計画的な準備を進めていきたい。
- ・ 教育のデジタル化への迅速かつ適切な対応について、県教育委員会と緊密に連携し、定期的な意見交換や学習を共に行いながら、日常的なデジタル技術の活用が更に進むようにしていきたい。

(市長)

- ・ コロナ禍にあって、児童生徒の「学びの保障」のために様々な取組を行っている学校に対して、多面的な支援が必要であると再認識しているところ。
- ・ 学力向上に関しては、中学校の特に数学に課題があることが明確になったため、中学校の教科タテ持ちの中での横の連携が重要と考えている。教育委員会とともに課題解決に向けた取組を行っていく。
- ・ 学力の向上を図る取組を推進するためにも、学力向上推進室の役割は重要であり、引き続き県からの支援をお願いしたい。
- ・ また、学校の教育活動におけるICTの活用については、教職員より子どもたちの方が使い方を早く習得していくことも考えられるため、そういった点も考慮してICTの有効活用について研究を深めていくことが重要である。

(知事)

- 第2期教育大綱では、「チーム学校の推進」「厳しい環境にある子どもへの支援や子どもの多様性に応じた教育の充実」「デジタル社会に向けた教育の推進」などの柱に沿って対策を進めており、令和5年度は、この第2期教育大綱の最終年度である。特に、知の分野では、「チーム学校」として、組織的な授業づくりに重点をおいた取組を進めてきた。
- コロナ禍にあっても、子どもたちの学びを止めることがないよう、また、多様な子どもたち一人一人に応じた教育を保障していくため、1人1台のタブレット端末も整備してきたところ。

学校においては、デジタル機器を積極的、効果的に取り入れ、授業での活用にとどまらず、家庭学習を含めた、子どもたちの学習に生かしてもらいたい。

- そうした取組が、課題となっている中学校の数学の学力改善という結果につながれば、デジタル機器の導入が大きな効果をもたらしたと言えるのではないかと。
- 市長からは、学力向上策とともに、効果的なICTの活用について県と足並みを揃え、取り組んでいきたいという話があった。
- 知・徳・体の調和がとれた、生きる力を持った子どもたちを育てるためには、県内の児童生徒数の約半数を抱える高知市との連携が非常に重要である。
- 学力向上推進室への指導主事派遣の継続については、引き続き高知市の取組を支援させていただく。具体的なことについては、今後、県市の教育委員会で十分に協議し、特に中学校の数学に象徴されるような課題をしっかりと改善し、学力向上という結果が出せるよう、方向性を明確にして取り組んでもらい、来年は良い結果を報告いただけるよう期待したい。

(2) 不登校対策について

(市教育長)

※高知市の不登校児童生徒の現状

- 令和3年度の不登校児童生徒数は、小学校247名、中学校451名であり、小・中学校ともに増加傾向である。また、小・中学校ともに新規不登校数が増加傾向であり、新規不登校数をいかに抑制するかが課題である。
- 近年、小1の不登校数が増加傾向であるため、小学校入学当初にこれまで進めてきたスタートカリキュラムを進化させ、児童の実態を踏まえた教育活動の充実を図っていく。
- 不登校出現率は、全国と同様に増加傾向にあり、小学校は全国値よりやや高い状況であるが、中学校は全国値と大きな開きがある。
- 「令和3年度高知市欠席児童生徒の調査」から見た高知市における不登校の要因としては、小・中学校ともに「無気力不安」が一番多い。
- 一方で、「令和3年度高知県生徒指導上の諸課題・児童虐待に関する調査」から見た好転率は、令和3年度1年間の指導の結果、小学校20.2%、中学校26.8%となっている。
- 令和3年度に教育支援センターで相談受理した件数は小学校67件、中学校113件であり、その背景としては、小学校では、「家庭に起因するもの」36%、「学校生活に起因するもの」31%、「本人に起因するもの」30%となっている。中学校では、「本人に起因するもの」37%、「学校生活に起因するもの」29%、「家庭に起因するもの」29%となっている。
- 教育支援センターの中学校3年生の進学率は、95.7%であり、学校への復帰率は57.7%である。

※高知市の不登校対策

- ・ 一歩踏み込んだ取組の一つ目が、「①毎月の欠席調査における新規児童生徒への状況調査」。本市が毎月実施している10日以上欠席調査から、新規の児童生徒を抽出し、指導主事等が各学校へ聞き取りを行い、状況を把握したうえで、支援の方針や具体的な方法について助言している。
- ・ 二つ目は、「③高知市教育委員会内における横断的な連携」。小学校低学年の不登校数が増加傾向にあるため、学校教育課就学前教育班など関係課と連携し、小学校低学年への支援策について協議している。
- ・ 三つ目は、「④校内型適応指導教室」の取組のさらなる充実。令和2年度から、本市独自の事業として、城北中学校を指定、令和3年度、4年度は「高知県不登校支援推進プロジェクト事業」を活用し、城東中学校、南海中学校を指定し、不登校の生徒の多様な学びの場を保障できるよう取り組んでいる。
- ・ 城北中学校では、タブレット端末を有効に活用し、授業の同時配信で生徒が受けたい授業を自分で選んで受けることができる。
- ・ 城東中学校では、小集団での活動と個別学習のどちらでも可能な空間、また、一緒に給食を食べたり、調理実習を行ったりするなどの共有スペースを設置し、個別最適な学びを実現している。
- ・ 南海中学校では、校区内の長浜小学校にある適応指導教室とも連携するため、それぞれの校内支援会に各校の不登校担当教員が参加し、兄弟関係の状況把握や小中の取組について情報交換を行い、日常的な小中連携の場となっている。
- ・ 今後も、引き続き研究を進め、モデル校の先進的な取組を高知市全体に発信し、不登校の子どもたちの多様な学びの場を保障できるよう取り組んでいく。

(県教育長)

※これまでの不登校への取組と状況

- ・ 高知県の小学校における平成29年度の1,000人当たりの不登校児童数は6.0人、それ以降、年々増加し、令和2年度に11.8人、令和3年度の速報値では15.0人となっている。
- ・ 中学校では、平成29年度に46.0人、令和2年度に56.4人、令和3年度は速報値で67.0人と大幅に増加している。中学校においては全国との比較において約15人の差があり、大変厳しい状況が続いている。
- ・ 小学校の新規不登校児童の割合は、平成28年度から全国と同様に右肩上がりに増加している。中学校の新規不登校生徒の割合も、増加傾向にあり、全国と比べても出現率が高く、令和3年度の速報値でも28.1人と、新規不登校を抑制することができていない状況。
- ・ 不登校児童生徒に対する指導の結果、状況が好転した児童生徒の割合は、令和2年度は、小・中学校を合わせて34.68%、全国の27.98%よりも高い状況であった。令和3年度は、小学校で23.68%、中学校で23.71%と、令和2年度よりも低い状況である。
- ・ 小学校の不登校出現率については、令和元年度は配置校が1.23%、県全体が1.03%と、配置校の不登校出現率が高い状況であったが、令和3年度は配置校1.12%、県全体は1.50%と配置校の方が出現率は低くなった。この傾向は、新規不登校出現率でも同様のことが言える。こうした点を分析してみることも必要だと考える。
- ・ 中学校については、配置校もそれ以外の学校も不登校の出現率を増加させている。大き

な効果が表れていない状況であり、小学校との違いについて原因分析が必要と考える。

- ・ 不登校担当教員配置校に在籍する不登校児童生徒を対象に令和3年11月に実施した、「不登校児童生徒の背景調査」の結果、不登校となる家庭の状況として、生活保護家庭や就学援助率、ひとり親世帯率が県平均と比較して高い水準にあり、家庭内の状況が不登校に影響していることも少なくないと考え。発達障害がある児童生徒の割合も多い状況であった。
- ・ この家庭の問題や発達障害への対応については、学校だけの対応では限界もあり、教育と福祉・医療分野の連携強化を進めていく必要があると考える。

※これまでの取組の検証と今後について

- ・ 県教育委員会では、第3期教育振興基本計画に横断的取組としてこの「不登校への総合的な対応」を位置づけ取組を進めてきた。
- ・ これまでのスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの配置拡充、校内支援会の設置など、学校の支援体制を充実させることにより、不登校が解消している児童生徒も例年2割程度は存在する。
- ・ 一方で、年々それを上回る新規不登校の増加が見られており、今後、様々な研修等を通し、教員の不登校への理解を深めていくことや、校務支援システムによる出欠管理の徹底、「きもちメーター」を活用した取組を推進していくことが必要。
- ・ さらに、福祉部局の協力を得て、子どもの家庭的な背景を知ることや、家庭への働きかけ、さらに、支援を強化していくことも必要。
- ・ 加えて、教育機会確保法の趣旨等もふまえ、子どもたちが安心して学べるよう、高知市から提案いただいた校内適応指導教室など、学校内外の居場所づくりを共に研究をしていくことも重要と考える。

(市長)

- ・ 不登校には様々な背景があり、増加傾向にあることを懸念している。高知市では、平成16年度から不登校対策を喫緊の課題と捉え、「不登校を生じさせない学校づくり」として、重点的な取組を行ってきた。
- ・ 各学校の取組により、小・中学校とも約2割の児童生徒が継続的に登校できるようになっている。また、高知市の教育支援センターが積極的に関わってきており、直接支援を行った児童生徒の約5割が学校復帰等を果たしている。
- ・ 現在、不登校支援においては、個々の不登校児童生徒の状況を適切に把握し、多様な支援を実施することのできる教育機会の確保が求められている。高知市においては、教育支援センターが中心となり、情報を収集し、支援の要として機能できるよう支援体制を充実していく。
- ・ また、不登校の背景には家庭環境をはじめ、複雑多様なケースがあり、それぞれケースごとに背景も異なる。これまで本市においては、教育委員会と児童や家庭、福祉部署が個々に連携を行ってきたが、今後は、これまで以上に教育委員会と児童や家庭と関係する福祉部署などとの連携をより進めていく。
- ・ コロナ禍において、特にひとり親家庭には見えにくい貧困が広がっているという懸念があるため、不登校対策においても、県と市が取組の方向性を確認し、連携しながら取組を

進めていくことが重要であり、今後とも支援をお願いしたい。

(知事)

- ・ 昨今の新型コロナウイルス感染症による人々の意識や生活様式の変化の影響も様々あると思う。
- ・ 不登校は子どもたちが学ぶ機会を減少させ、そのことが子どもの成長を制限することにつながる側面をもっているため、子どもたちが不登校という状況に陥ることなく元気に学校に通えるよう、また不登校の状況に陥った場合にはこれを改善するよう、学校や関係機関、大人社会が協力して力を尽くす必要がある。
- ・ 現実には年々不登校の児童生徒数は増加しており、全国の数字よりも高いことに危機感を持っている。それぞれの不登校の児童生徒の状況を把握し、家庭も含め、多方面から支援を行っていくことが大事だと考える。
- ・ 不登校の出現率が全国と比べて高いということについては、今後も引き続き分析をお願いしたいが、一方で好転率は全国と比べて高いという報告もあり、しっかり把握しながら適切なケアができてきているという見方もできると思う。悲観的に捉えるだけでなく、多面的な分析ができれば良いと考える。
- ・ 市長からもお話があった「教育委員会と児童や家庭と関係する福祉部署などとの連携」を進めていくことも大変大事な視点であると思う。
- ・ 県でも、不登校やヤングケアラー等の状況や、各市町村における保健・福祉と教育との連携について、合同ヒアリングを実施しているところ。
- ・ 今後、高知市へのヒアリングも実施させていただくことを予定しているところであり、不登校対策についての課題や具体的な取組の方向性などを共有させていただきたいと思う。そして、県と市の教育と福祉部門、四者が連携した取組の強化をお願いする。

(市長)

- ・ 県と市、教育委員会と福祉部署の4者で、不登校対策の課題を共有することは非常に重要であると考えている。また、近年、小学校1年生の不登校が増えているということは非常に大きな課題と考えており、コロナ禍など様々な背景も踏まえながら対応していきたい。

【閉会】

(知事)

- ・ 学力向上対策と不登校対策について有意義な意見交換ができたことに感謝を申し上げる。
- ・ 学力対策については、これまで県と市が力を合わせて取り組んできたことで、成果が上がっている部分があるが、今回厳しい結果となった中学校、特に数学については深刻に受け止め、デジタル技術を活用した教育も含め、県市で協働した取組を進めていきたい。
- ・ 不登校対策については、児童福祉部署をはじめとした関係機関との連携や、ICTの活用が有効との認識を共有できたと思うので、連携した取組を進めていきたい。
- ・ 特に小1の不登校者数の増加については、小学校入学段階での子どもの課題を未然に防ぐという観点から、保幼小の連携・接続をしっかりと行うことも重要だと考えている。この点については、昨年度、議題とさせていただいたところであるが、本年度からは、文部科

学省からの委託を受け、県と高知市が連携して、接続期のカリキュラムづくりを目的とした新たなモデル事業に取り組んでいるとのことなので、来年度は、その実施状況を踏まえ、改めて保幼小連携・接続について意見交換ができれば、さきほど申し上げた福祉部門との連携にもつながると思うので、よろしく願います。

- ・ 最後に、今年度から県市の教育長による意見交換会を新たに設けていると聞いている。今後、そうした場も活用し、県市連携の具体的な方策を詰めていっていただきたい。本県の子どもたちの「知・徳・体」を高めていくため、県市で連携しながら、子どもたちにしっかりケアしていくことが大事であると考えてるので、本日の意見交換を踏まえて連携強化をしてもらいたい。

(市長)

- ・ 本市においても、学力向上対策、不登校対策について、それぞれの課題を掘り下げながら議論ができたことに感謝申し上げる。
- ・ 学力向上対策については、特に中学校の数学が非常に大きな課題であることが明確になったので、短期、中期で改善していくために、県市教育長の協議において、集中的に取り組んでいてもらいたい。
- ・ また、デジタル社会に対応した児童生徒の能力育成につながるように、今後はソフトについて、教職員がしっかり議論し対応していく必要があることが本日確認できたと思う。
- ・ 不登校対策については、小学校1年生の不登校の増加が大きな課題であると認識している。高知市では従前からスタートカリキュラムを作り上げており、保育園や幼稚園と通学予定の小学校との交流を相互乗り入れという形で実施し、効果をあげてきたが、コロナの影響で交流が減っているのは非常に残念である。今後のコロナの状況を見ながら、現在新たに取り組んでいるモデル事業での幼保小連携のほか、本市が従前から実施してきたスタートカリキュラムの再開に向けて再構築を行いたいと考えているので、今後ともよろしく願います。